

令和3年9月3日

池田市長 瀧澤 智子 様

池田市行財政改革推進委員会

会長 中川 幾郎

令和2年度における池田市行財政改革推進プランⅢの取組状況に関する意見書

令和3年8月18日付け池行革発第2号により本委員会に意見を求められた「令和2年度における池田市行財政改革推進プランⅢの取組状況に関すること」について、下記のとおり意見を提出いたします。

記

(1) 令和2年度における池田市行財政改革推進プランⅢの取組状況等に関する意見

新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るっている中で、各成果指標の大幅な悪化を回避し、着実に行財政改革を推進したことや、職員の働き方改革の推進について、取組状況を明らかにするために新たな指標を公表したことは評価できる。

一方で新型コロナウイルス感染症が本市にもたらした財政的な影響や、働き方改革の評価の見方等について、補足説明を追加するなど、より理解しやすい報告書の作成のためには改善の余地を残していると考ええる。

(2) 今後の行財政改革について

財政改革を主軸に置くアプローチには限界があると思われる。今後においてはコストダウン一辺倒から脱却し、限られた財源の効率的運用のみならず、住民の自治意識を高め、住民自治を推進することにより、行政が担う団体自治のコストダウンを図るような、新しい行財政改革のアプローチの検討が必要であると考ええる。持続可能な行政の実現に向けて、地域の担い手との協働や職員の働き方改革のより一層の推進等により、明るい未来への展望を持った行財政改革をめざしてほしい。